

【最優秀論文】

フードバンクが切り拓く未来

——飢餓と飽食の矛盾を解決するために——

妹尾 彩香

はじめに

現在、世界にはさまざまな問題があふれている。貧困という分野一つだけを取り上げても経済的問題、児童労働、HIV/AIDS、低い教育水準、治安の悪化、格差社会など幅広く複雑な問題がある。その中でも、飢餓は生きるということを脅かす存在であり、一刻も早く解決しなければならない深刻な問題である。世界には食料を手に入れることができず、十分に栄養を摂ることができない人々がたくさんいる。食料が手に入らないということは、栄養失調に陥り病気にかかってしまうか、最悪の場合は餓死してしまうことになる。飢餓に陥るということは、働くこともできず、学校に通うこともできず、病気にもかかりやすくなるため、誰もが持つべき自由の権利を、さまざまな方面から奪われてしまうことになる。しかし、飢餓は複雑な問題が絡み合っているため、根本的な部分を解決するにはかなりの時間が必要になる。

食料を手に入れることができない人々がいる一方で、先進国では大量生産・大量消費により、毎日大量の食料が廃棄されている。しかもそれは、賞味期限切れなどによって食べることができなくなった食料だけでなく、少し痛んでいるもの、形が悪いもの、外装に欠陥があるものといった、食べられる食料も含まれている。このように、先進国では贅沢でもったいない生活が当たり前になってしまった。私自身もアルバイト先のパン屋で毎日 60 kg ほどの余ったパンを捨てている。このように、食べられる食料を捨てている食品業界は、日本だけでもかなりの数にのぼる。飢餓に苦しむ人々がいることを知りながら、食べられるはずの食料を毎日大量に捨てていることに大きな矛盾を感じていた。

そこで、この論文では飢餓と飽食の矛盾を解決するための一つの方法として、最近注目を集める「フードバンク」について取り上げていく。フードバン

クとは食品自体に問題はないが、外装に傷があるものやスーパーでの余剰食品など、破棄されるはずだった食料をフードバンクが引き取り、それを本当に必要としている生活困窮者に寄付するという仕組みである。

本論では、まず初めに世界の飢餓と飽食の現状について明らかにする。そしてその2つの矛盾の解決に向けて、欧米での事例を参考に、今後フードバンクがどのように活躍することができるのかを考察していく。また、フードバンクは本当に飢餓と飽食の解決策になるのだろうか。本論を通じて、フードバンクは飢餓と飽食の根本的な部分を解決するには限界があるが、余った食料を使って、今困っている人を助けることができること、さらにフードバンクの普及によって、一人ひとりの飢餓と飽食に対する関心が高まり、その結果、飢餓と飽食の解決へ繋がるという主張を展開していく。

第1章 飢餓の現状

1-1 飢餓とは

まず、飢餓とは長期間にわたり十分に食べることができず、栄養不良となり、生存と社会的な生活が困難になっている状態のことをあらわす。つまり生命を維持するだけでなく、健康で社会的な活動を行えるかどうかを基準とされている。

飢餓の種類大きく分けて栄養不良、栄養失調、吸収不良、季節的栄養不良、飢饉の5つがある。季節的栄養不良とは、蓄えられていた食料がなくなり、毎年収穫時期前に起こる。これは何週間、もしくは何ヶ月といったように長期間にわたり飢えの状態が続いてしまう。最後の飢饉は、天災によって食料入手が広範囲で不能になることをさす。飢饉はメディアで一番注目され、ニュースでも取り上げられやすい。私たちがニュースで目にする飢餓はほとんどが飢饉によるものである。しかし飢饉による死亡率は

約 10% 未満であるといわれている。上に挙げた他の 4 つの原因により 90% 近くの人が亡くなっているが、メディアになかなか取り上げられないのが現状である（日本国際飢餓対策機構 HP より）。

1-2 飢餓の現状と人口分布

このように飢餓には様々な種類があるが、現在飢餓に苦しむ人々はどれくらい存在し、どの地域に多く存在しているのだろうか。

右のグラフ（図 1）からもわかるように、近年飢餓人口は上昇傾向にある。国連食糧農業機関（Food and Agriculture Organization of the United Nations 以下 FAO）と世界食糧計画（World Food Programme

以下 WFP）によると、2010 年 9 月 14 日、栄養不足の状態にある飢餓人口が昨年より約 1 億人減り、2010 年は 9 億 2500 万人になると予測する報告書を発表した。地域別の飢餓状況は、最も多いのがアジア・太平洋地域で 5 億 7800 万人、次いでサハラ以南アフリカの 2 億 3900 万人、中南米 5300 万人となっている。ディアフ FAO 事務局長は「栄養不足の子供が 6 秒に 1 人の割合で死んでいる。飢餓は最大の悲劇であり、容認できない」としている（asahi.com 「世界の飢餓人口 1 億人減少、9 億 2500 万人」 2010/9/16 より）。つまり、現在は世界 70 億人のうち約 6 人に 1 人が飢餓状態に陥っていることになる。そしてその飢餓人口のうち 99% が開発途上国に分布している。1 日で計算すると 4~5 万人の人々が飢餓で亡くなっており、そのうちの 7 割が子どもでもある。子どもの飢餓による病気や、生涯にわたる身体的、知的発達障害による生産性の低下により、世界では 1 年当たり 200~300 億ドルの経済的損失を生み出している（WFP HP より）。



図 1 世界の飢餓人口の推移

* 国連食糧農業機関のデータを元に作成
(出所: HUNGER FREE WORLD HP より)

また、先ほどのグラフ（図 1）からわかるように、2007 年から 2008 年にかけて、リーマンショックによる世界不況により、食糧価格が高騰し、新たに 1 億 5 千万人が飢餓に陥った。2010 年の推計では飢餓人口 9 億 5 千万人と下回っているが、金融危機によってさらに増えるとみられている。

1-3 飢餓の原因

前述のように、世界では飢餓によって想像以上の人々が苦しめられていることがわかった。ここでは飢餓に陥る原因について明らかにしていく。その原因には突発的な飢餓と慢性的な飢餓の二つがある。

1-3-1 突発的な飢餓

突発的な飢餓にはまず自然災害が挙げられる。自然災害は地震や津波、洪水、干ばつなどが発生し、農作物が被害を受ける。ほとんどの人が農業で生計を立てている開発途上国では、農作物が被害を受けると、人々は家や財産、仕事などの生活基盤を失うことになる。自然災害は食料が急激に不足し、大勢の人々が餓死し、重度の栄養不良に陥ってしまう。最近では、地球温暖化による気候変動・異常気象の影響により、被害は一層深刻化している。

次に、紛争は直接的に人々を飢餓に陥らせる原因となる。紛争が起こると、大勢の人々が家や農地などを捨てて、難民キャンプなどへ避難せざるを得なくなる。家へ帰ることもできず、難民キャンプで十分な食料は保障されていない。武力紛争は食糧を武器として意図的に使う場合もある。敵対勢力が農村地域の食糧備蓄、家畜、その他の資産を略奪したり、破壊したりすることがある。さらには、都市・農村地域の市場を崩壊させ、食糧あるいは家畜の供給源を遮断することによって、対抗勢力を降伏させるのである（L・デローズ 1999）。

さらに、内戦や紛争が起こっている地域では、治安悪化により食糧援助も難航する。援助機関がトラックで支援物資を運んでいる途中で襲われ、本当に食糧を必要としている地域へ届かない現状がある。こういった突発的な飢餓は、災害や紛争が原因のため他の国から注目されやすい。そのため、他の国でもニュースで取り上げられやすく、世界中から注目を浴び、一時的な食糧援助や資金援助が行われる。しかし、実際には栄養失調に陥っているほとんどの

人の原因は、次に挙げる慢性的な飢餓である。

1-3-2 慢性的な飢餓

慢性的な飢餓には、①貧困②政治的な問題③社会的弱者への差別④文化的慣習などが含まれる。貧困に苦しむ人々は十分な資金を持っていないため、食料を手に入れることができない。貧しい農家は土地や種、高価な農業用の機械などを買う余裕がないため、自分で食料を生産することも難しい。農家だけでなく、職人であっても仕事のための道具を買うことができない。貧困は個人だけでなく、地域全体にも飢餓の影響をもたらしている。例えば、貧困地域では灌漑設備や貯蔵施設、道路などのインフラが不足している。これらは他国から支援物資が届いて、地域や個人へ分配する際にも、インフラの欠如のため分配することができず、飢餓を蔓延させる原因にもなる。

政治的な問題では、まず食糧分配の際に、政府による意図的な食料供給の操作があるケースがある。例えば内戦の起こっている国では、政府が支持する特定の地域に有利に食糧分配をおこない、分配されない地域では継続的に飢餓に苦しむことになる。他にも国民が飢餓に陥っていても、外貨を獲得するために、食糧を輸出に回す飢餓輸出も慢性的な飢餓を生み出している。

慢性的な飢餓がもっとも影響をもたらしているのは社会的弱者である。これは特に女性や子どもにみられる。アフリカなどの発展途上国では男性優位社会のため、男性がまず食事をとり、中には女性や子どもにはほとんど食べ物を残さなかったり、栄養素の高いものを食べさせなかったりする場合もある。妊娠中や授乳期間中の女性は、通常よりもエネルギーを必要とするため、食料が回ってこなければ、特に命にかかわってくる。母親が栄養を十分に取れないということは、授乳期間中の乳幼児や胎内にいる子どもにも影響を与えてしまう。

文化的な慣習では、例えば西アフリカでは、伝統的に離乳食としてとうもろこしや穀物のおかゆを与えるが、これはたんぱく質やエネルギー源という点では栄養価が低い。また、地域によっては伝統的に幼児に固形食を食べさせるのが早すぎたり、衛生的でない食物を与えることから栄養失調に陥ることがある。また、子どもが病気にかかった際に、食料を

与えないほうが早く治ると信じている地方もある(国境なき医師団 HP より)。

こういった慢性的な飢餓は政治・教育・環境・文化などのさまざまな要因が複雑に絡み合っているため、解決するのは簡単ではない。ほとんどが慢性的な飢餓によるにもかかわらず、直接の死因が餓死ではなく、長期的な栄養不良による病死であるため、緊急性に乏しく解決が後回しにされてしまう。そのため、他国からの食糧援助なども、災害などによる突発的な飢餓のほうへ回されがちになる。その結果、継続的に飢餓に苦しんでいる人々は、いつまでも十分に食料を手に入れることができず、栄養不良の状態が続いていく。

1-4 先進国の飢餓

これまで主に途上国に焦点を当てて飢餓について述べてきたが、飢餓の問題は途上国だけの話ではない。先進国のアメリカや日本でも格差社会が広がり、貧困や社会的弱者への差別、災害など途上国と同じ原因により飢餓に苦しむ人があることを忘れてはならない。

日本初のフードバンク設立者であるチャールズ・マクジルトン氏(セカンドハーベストジャパン理事長)による、2008年のダイワ JFS・青少年サステナビリティ・カレッジ講義録によると、日本では約1950万人が貧困線以下の生活を強いられている。こうした中、食の安全確保ができていない人が、少なくとも65万人以上いるといわれている。その65万人の中の割合は母子家庭が53%、高齢者43%、ホームレス4%となっている(「先進国で起きる『飢餓問題』の構造」HPより)。

餓死という点でみると、日本では毎年50人から100人近い人が餓死している。これは厚生労働省の「人口動態統計」で、死因が「食糧の不足」とされた人たちである。1996年から2006年までの11年間に810人もいた。しかも、これは医師が死亡診断書に「食料の不足」と記した数なので、実態はさらに多いとみられている(大原2008 p24)。日本では国内の飢餓について取り上げられないが、ワーキングプアや母子家庭、障害者、生活保護受給者など飢えに苦しむ人々は日本にもたくさんいる。

アメリカでも食糧不足世帯は、リーマンショック

の影響により 2007 年から 2008 年にかけて、1301 万世帯から 1715 万世帯へと 31.8% も増加した（「図録▽米国の食糧不足世帯」HP より）。その世帯の中でも母子家庭や黒人・ヒスパニック系の世帯といったように社会的弱者や社会の偏見に対する影響がみられる。

こうした事実が先進国であり知られていないのは、発展し成功を遂げた国内での格差社会の問題や貧困について触れたくないという思いがあるからである。そのため国内での飢餓問題について知らない人が多く、途上国で起こっている深刻な飢餓に対する関心も低いのが現状である。

1-5 まとめ

このように、飢餓は全世界で起こっていることがわかった。主に途上国を中心に想像をはるかに超えた人数が飢餓に陥っている。そしてその人数は上昇傾向にあるのが現実である。飢餓はメディアで取り上げられることも少なく、取り上げられたとしてもほんの一部の飢餓にすぎない。さらに先進国に住む私たちは、飢餓といえば「途上国で起こっていること」と捉えがちであるが、飢餓は先進国でも起こっている。日本では国内の飢餓問題について目をそらされているが、私たちはもっと現実を知らなければならぬ。第一章を通して、飢餓は人が自由に生きるための権利を剥奪するものであり、一刻も早く解決しなければならない問題であるということがわかった。しかし、飢餓は貧困、政治、差別、文化など複雑な問題が絡み合っているため、簡単に解決することはできない。

第 2 章 飽食の現状

2-1 世界の食糧事情

飢餓に苦しむ人がいるということは、世界に食糧が足りていないということだろうか。しかし、右のグラフ（図 2）からもわかるように、実際世界での穀物生産量は上がっている。2008 年穀物生産量は 22 億トンであり、世界の人口は 68 億人だった。つまり、22 億トン ÷ 68 億人は一人当たり 320 kg になる。一人当たり必要な 1 年間の標準量は 160 kg とされているため、つまり現在は、世界中の人が生きていくのに必要な量の 2 倍の穀物を生産しているこ

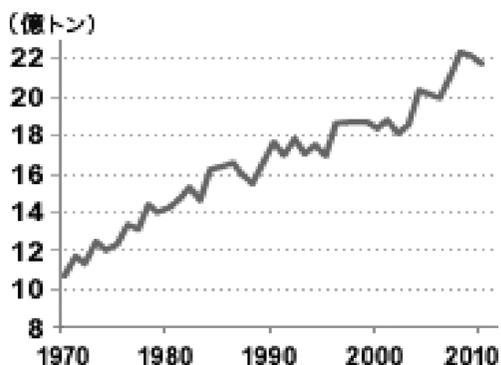


図 2 世界の穀物生産量の推移

* 国連食糧農業機関のデータを元に作成
(出所：HUNGER FREE WORLD HP より)

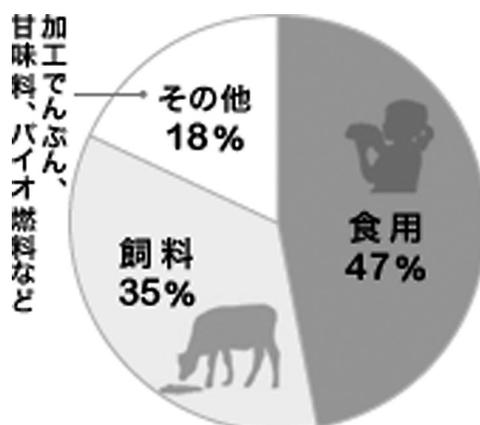


図 3 世界の穀物消費の内訳

* 国連食糧農業機関のデータを元に作成
(出所：HUNGER FREE WORLD HP より)

とになる（ネットワーク地球村 HP より）。では、なぜ食糧は世界で十分作られているのに飢餓に陥る人々がいるのかということである。

左のグラフ（図 3）ではその世界の穀物がどのように消費されているのかを表している。はっきりとわかるように、世界の穀物消費の内訳は、半分以上が食用以外で使われている。動物への飼料として 35% の穀物が消費されているが、穀物以外にも、今では大豆も飼料として多く消費されている。大豆を料理の素材にしたり、加工食品の原料にしたりする国は中国、日本、韓国ぐらいで、多くの国では大豆は油を搾るものである。また、油を搾ったかすは大豆ミール（FAO では Soybean Cake と表記している）と呼ばれ、家畜のよい飼料になっている。近年、この家畜の飼料としての大豆の需要が急拡大している（川島 2008）。牛肉、豚肉、鶏肉、また、卵、牛乳

の生産量から、それを生産するのに必要な飼料穀物量を計算することができる。それぞれ1 kgを生産するのに牛肉で8 kg、豚肉で4 kg、鶏肉で2.5 kg、卵2.5 kg、また、牛乳で1 kgの穀物が必要であるとした(川島2008)。

その他18%のうちの中のバイオ燃料は、近年温暖化対策として注目を集めている。バイオ燃料としてエタノールが注目され、その原料にとうもろこしがあてられている。世界最大のとうもろこし生産国のアメリカでは、今や収穫の約3割がバイオエタノール¹⁾の生産にまわされている。アメリカ国内でエタノール生産が増大すれば、輸出に回る量が減少し、価格は上昇する。実際にとうもろこしの価格は、2008年3月に1年前に比べて2.3倍上がった(河上2008)。こういったバイオ燃料の生産量が上がるにつれて、食糧価格も上がり、新たに1億人が飢餓に陥ると予測されている(Action aid HPより)。

2-2 日本の食糧廃棄の現状

2-2-1 世界一食料を無駄にする国

これまで世界の食糧事情をみてきたが、日本の現状はどうなっているのだろうか。日本は世界一の消費大国アメリカを上回り、世界で一番食料を無駄に捨てている。日本の食料自給率は低く、2010年の飼料用を含めた穀物の自給率は26%だった(農林水産省HPより)。つまり日本の食品の約7割は、世界から輸入したものということだ。量にすると、日本は年間5800万トンの食糧を輸入している。しかし、日本はその3分の1にあたる1940万トンを捨てているのが現状である(農林水産省HPより)。1940万トンのうち、約60%が家庭の台所から出る生ごみだ。その家庭から出る生ごみの68%が調理くず(野菜、果物の皮や芯)で、およそ4分の1に当たる27%が食べ残しや手付かずの食品、5%が食べられない部分(貝殻や魚の骨)になる。この数字を全国に当てはめてみると、食べ残しや手付かずのまま捨てられた食品の量は約338万トンにも上る(「もったいない」Vol.1 HPより)。

日本は特に100%を求める傾向があり、例えば、ラベルの印字がたまたま少し薄い場合や、ずれていだけで廃棄されてしまうことや、コンテナ船で輸

送中に外箱が一部へこみ、中身に問題が無くても引き取り手がなくなってしまうことがある。他にも曲がっている野菜や大きさがばらばらの野菜も、店頭で並べられることなく廃棄され、さらに農家の手間や出費を増やすことにもなる。

日本では、このような安全に食べられるにもかかわらず、廃棄されてしまう食品が毎年500~900万トン捨てられている(セカンドハーベスト・ジャパンHPより)。フードバンクはこういった食品を取り扱っているのである。

そして忘れてはならないことは、世界による途上国などへの食糧援助総量は740万トンであり、日本の食糧廃棄量はそれをはるかに超えているということだ。これは、日本は3000万人分(途上国の5000万人分)の食糧を廃棄していることになるのである(環境と平和のNPO法人ネットワーク『地球村』HPより)。

2-2-2 食品ロス

家庭からの食糧廃棄だけでなく、食品業界からの廃棄量も膨大な量に上る。食品メーカーや小売店からの食品ロスには、新商品販売や規格変更によって、店頭から撤去された食品や、賞味期限切れになった在庫、製造過程で発生する印刷ミスなどの規格外品などがある。スーパーでは、閉店間際に売れ残り商品の値下げをすることができるが、コンビニエンス・ストアでは24時間いつでもさまざまな品種の品揃えが求められる。そして他店よりも商品が豊富であることをアピールするため、いつでも新鮮な商品が用意され、欠品は許されない状況になっている。そのため在庫が余剰に増え、結果廃棄することになってしまうのだ。さらにコンビニエンス・ストアでは、期限切れ前の商品まで早々に撤去している。コンビニエンス・ストア1店舗から排出される期限切れの弁当や惣菜などの食品廃棄物は、一日当たり12~15 kgになる。値段にすると、少なくとも1万円分以上の食料が廃棄されている。日本全国のコンビニエンス・ストアの数は5万店舗以上あるため、少なくとも毎日500~700万トン分、値段にすると約5億~7億5000万円相当の損失が発生していることになる(2008年10月号:食品リサイクルHPより)。

こういった大量消費・大量廃棄型社会を転換させ

ようと、食品リサイクル法が2007年に施行され、2009年に改正された。環境研究技術ポータルサイトによると、食品リサイクル法が施行される前の2004年度においては、食品廃棄物の発生量は1930万トンで、内訳は産業廃棄物が339万トン、一般廃棄物が1600万トンとなっていた。このうちの24%の460万トンが肥料や飼料などにリサイクルされていたが、全体の76%は焼却や埋め立てによって処分されていた（「余った食べ物を有効活用」HPより）。

食品リサイクル法は食品の製造、流通、消費、廃棄等の段階で、まず食品廃棄物の発生抑制に優先的に取り組み、その次に食品循環資源の再生利用や熱回収を促進し、食品廃棄物の減量に取り組むことを社会全体に促している。食品リサイクル法によって、食品廃棄物の年間排出量が100トンを越える事業者は、食品の再生利用に取り組まなければならなくなった。それによって全体の78%に及ぶ265万トンがリサイクルされるようになり、食品のリサイクルへの取り組みは徐々に進んでいる。

しかし右のグラフ（図4）からもわかるように、食品産業における食品廃棄物の発生量は横ばい状態で、発生抑制が進んでいるとはいえない状況にある。食品流通業や外食産業などのリサイクル率は約3割程度にとどまり、廃棄される食品のほうが多い。この原因はリサイクルの費用は、焼却や埋め立てによって処分するよりもコストが高くなることにある。つまり廃棄してしまう方が企業にとって手間

もかからず経済的であるのだ。そのため食品リサイクルが進まず食品廃棄量も減少しないのである。他にも食品再利用への取り組みは、今のところ食品廃棄物の年間排出量が100トン以上の事業者だけになっている。100トン未満の事業者は再生利用への取り組みが不十分であったとしても、罰金や罰則も設けられていない（「食品廃棄物の現状と食品リサイクル法について」pdfより）。こういった原因もあり、食品リサイクルへの取り組みは食品業界全体にまでは広まっていないのが現状である。

2.3 まとめ

第2章を通じて、現代の豊かな社会が、どれだけ飽食を生み出しているのかが分かった。日本では食べたい時にいつでも食べられるといった、豊かで便利な社会が当たり前になっている。もったいない生活が当たり前になり、もはやその生活を変えることは難しいだろう。そういった事態を解決しようと、食品リサイクル法による取り組みも行われているが、利益が求められる企業では、なかなか普及していないのが現状である。飽食をなくすには、自分の豊かな生活を見直さなければならない。さらに食品業界全体による取り組みや、大量生産・大量消費社会を変えるとといった、大きな面での変化が必要である。それにはかなりの時間を要し、大きな改革は現実的には難しいだろう。

第3章 フードバンク

3-1 フードバンクとは

これまで飢餓の現状や原因、世界の食糧事情や日本の食料廃棄の現状をみてきた。飢餓が起こっているにもかかわらず、他の国では食べ物を無駄にしている。一つの国の中でも、食べ物は余っているのに、必要とされる人の元へ届かないということが起こってしまっている。

最近ではその矛盾の解決策の一つとして、フードバンクの活動が日本でも注目され始めている。フードバンクとは、食品会社などで余った食べ物や、外装の痛みなどにより市場で流通できなくなった食品を寄付してもらい、それを生活困窮者へ無料で届けるといいう仕組みだ。主な支援先としては児童養護施設、支援・福祉施設、炊き出し、コミュニテ

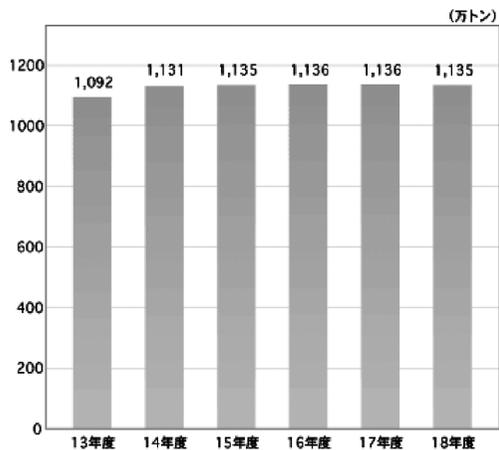


図4 食品廃棄物等の発生量の推移

（出所：食品リサイクル法 HP より）

イーセンターなどがある。さらに企業側にとっても廃棄コストの削減や、最近では企業の社会的責任（corporate social responsibility 以下 CSR）が重視されているため、企業のイメージアップにもつながる。フードバンクは食品を受け取る側だけでなく、提供する側にとってもメリットがある。このようにフードバンクはまだ食べられるにもかかわらず、廃棄されてしまう食品を削減し、さらに再分配することによって本当に食べ物を必要としている人を助けることができる。フードバンクは今日の前で起こっている飢餓と飽食の問題を解決するにあたり、非常に有効的な取り組みになるだろう。

3-2 各国のフードバンクの比較

飢餓と飽食を解決する可能性を持ったフードバンクは、現在欧米を中心に発展している。ここでは欧米の成功事例を元にフードバンクについてさらに考察していく。また、日本でのフードバンク活動は現在どのような状況なのかを取り上げていく。

3-2-1 アメリカのフードバンク

はじめに、フードバンクが初めて設立されたアメリカからみていくことにする。フードバンクは1960年代に初めて作られた。現在アメリカには200以上のフードバンクが普及している。これらは取り扱う食品の量も多く、アメリカにあるノーザンイリノイ・フードバンクの年間取扱量は120000トン（2009年）である（第125回「フードバンクが持つ可能性（前半）- 欧米のフードバンク概要」より）。アメリカの特徴としては、飢餓の撲滅を目標にしているところだ。例えばアメリカのフードバンクに寄付される食品は、主に飲料やスナック菓子が多い。そのため食品の種類の偏りが生じ、提供先の子どもの食生活のバランスが崩れてしまう。そこで食生活のバランスを保ち、栄養価の高い食品を提供するため、企業等からの寄付が少ない乳製品や肉などを自ら購入し、児童養護施設や団体に提供している。

フードバンクの歴史が長いアメリカでは、行政からの支援策も整っている。直接的な支援として、政府からの助成金や、農務省が生産者から買い上げた余剰作物の提供などがある。間接的な支援としては、政府がフードバンク活動にかかわる法律を定めていることだ。アメリカでは政府によって、食品を

寄付する企業や個人を保護するための法律が作られた。これは企業や個人から寄付された食品によって、意図しない不慮の事故が起こった場合、善意での行為から生じた事故として、企業や個人は責任を追及されないというものである。

食品の安全面では、食品を扱う企業と同じ地方保健機関の監査対象となっている。企業と同レベルの水準が求められるため、寄付する側もそれを受け取る側も、安心してフードバンク活動に参加することができる。この他にも効率的に食品を収集し配分するために、全米規模でのネットワークが構築され、このネットワークが企業とフードバンクと支援先をつなげる窓口となっている（「セカンド・ハーベスト ジャパン 最新情報」HPより）。

アメリカでは公的な支援が整っているだけでなく、国内でこれだけフードバンクが普及しているため、国民からの認知度も高い。それゆえ寄付も集まりやすく、フードバンクが活動しやすい環境になっている。

3-2-2 ヨーロッパのフードバンク

次に、ヨーロッパのフードバンクに焦点を当てて考察する。ヨーロッパでは1984年に初めてフードバンクが設立された。ヨーロッパではフランスが一番多く、79団体あるとされている（「セカンド・ハーベスト ジャパン 最新情報」HPより）。ヨーロッパの特徴としては飢餓の撲滅よりも、食品ロスの削減に重点を置いている。そのため商品価値のあるものは受け取らない団体や、個人からの受け取りも行わない団体もある。ヨーロッパではアメリカのように、提供先からは必要最低限の経費以外は資金をもらっておらず、ほとんど無償で提供している。現在のところは行政からの規制や法律は定められてはいないが、食品の取り扱いや提供に関する国のガイドラインが定められている。

トルコには少し変わったフードバンクがある。一人の市長の活動により「ソーシャルマーケット」という施設が設立された。これは一見普通の食品の並んだスーパーのようであるが、すべて無料で提供している。しかしここを使用できるのは、食糧支援が必要な家庭のみで、登録が必要となっている。施設の担当者が生活の苦しい家庭を訪問し、家族構成や収入状況などに基づいて判断する。その結果、使用

可能なポイントが定められたカードが家庭に配布され、そのポイントの上限内で欲しいものを選ぶことができるという仕組みだ。この仕組みはトルコ独自で発展したものであり、フードバンクが進むアメリカでも注目されている。

このように欧米のフードバンクには歴史があり、地域により独自のシステムを生み出している。法律や規定も定められ、それぞれの国や州で取りまとめられている。政府からの支援もあるため活動も行いやすく、フードバンクは各地に広がっている。政府からの支援があるということは、国民からの信頼や認知度も高く、国民の意識がフードバンク活動の後押しをしている。フードバンクへの関心が高いということは、同時に飢餓と飽食の問題への関心にも繋がることになる。

3-2-3 日本のフードバンク

前述のように、欧米でフードバンクが普及していることがわかったが、日本ではどうなっているのだろうか。残念ながら、欧米に比べて日本のフードバンク活動は普及しておらず、認知度も低いのが現状である。CSR 活動の普及によって、最近になりようやく注目を集め始めている。2000 年以降から日本でもフードバンクが設立されるようになり、現在日本には沖縄・北海道・東京・広島・名古屋・兵庫などに約 20 団体のフードバンクがある。しかしこの数はアメリカの 200 団体と比べ、非常に少ないことがわかる。普及していないということは、行政からの助成金などもなく、主に寄付金で運営されている。そのため日本のフードバンクは、不安定な収入の中活動を行っている。収入源が確保されていないため、ほとんどがボランティアによって運営されており、ボランティアが交通費や家賃など自費で負担しているところが多い。最近ようやく政府も動き始め、2010 年 3 月に農林水産省のホームページにも、フードバンクのページが新設されるようになった。ここではフードバンクの立ち上げにいたるノウハウや、食品を受け取る側への情報提供が行われている。2010 年度より農林水産省からフードバンク活動への補助金も用意されているが、始まったばかりで浸透していない。

このように日本ではまだまだフードバンクのシステムが構築されていないが、そんな中でも活動を広

げているフードバンクがある。日本で初めて本格的なフードバンク活動を行っている NPO 法人「セカンドハーベスト・ジャパン」は、2010 年度には約 650 社から食品の提供を受け、関東を中心に全国約 500 の福祉施設や団体に食品の提供を行っている（セカンドハーベスト・ジャパン HP より）。セカンドハーベスト・ジャパンは「すべての人々に食べ物を」という提言を掲げ、食品製造メーカーやスーパーマーケットなどの食品小売企業、農家・農業法人、学校、個人から食品を受け取っている。提供先は他のフードバンクと変わらないが、セカンドハーベスト・ジャパンの特徴としては、宅配便で月に 2 回個人宛にも配送している。この対象となっているのは難民支援団体や、女性シェルターから紹介を受けた家族である。その多くは難民認定を申請中の家族が多い。難民として認定されていないと働くことも許されず、食糧を手に入れることが困難になるのだ。

関西では兵庫県尼崎市で 2003 年より「フードバンク関西」という団体が主に活動している。現在は食品関連企業 17 社から定期的に、30 社から不定期に食品を引き取っている。その食品は非営利福祉団体の 78 ヶ所に無償で分配している（フードバンク関西 HP より）。1 カ月当たりの受益者の人数は 6000 人を超え、企業等から一日に受け取る食品の量は 200 kg あたりになる。フードバンク関西へ食品を提供している団体はコストコ、イオンリテール、ネスレ、マックスバリュなどの大手企業から、地元の小学校や地元のスーパーなど幅広い団体が提供を行っている。支援先としては神戸市や大阪市の児童養護施設、母子生活支援施設、障害者共同生活ホーム、高齢者の介護施設などがある。またホームレス支援としての炊き出しや、東日本大震災が発生した時も関東のフードバンクと連携をとり、被災地へ食品や必要品を届ける活動も行った。しかしフードバンク関西も規模も小さく、ほとんどがボランティアで運営されているため、人数確保や運営費の確保などが課題になっている。

3-3 日本での普及にむけて

3-3-1 フードバンクのメリット

課題も多く残されているが、フードバンクは日本でも今後活躍の場を広げていこう。その理由は

食べ物に困っている人だけでなく、多方面でメリットが多いからである。まずフードバンクは社会に負荷をかけることなく、企業と win-win の関係を築くことができる。企業がフードバンクを活用することのメリットは、第一に廃棄コストを削減できることだ。トラック一台分にあたる 10 トンの食品を廃棄するには、産廃業者に依頼するのに約 100 万円かかるといわれている（先進国で起きる『飢餓問題』の構造 HP より）。1 トン 10 万円が相場といわれているが、包装を手作業ではがすなどの手間がかかる場合は、さらに高額になる。第 2 章でも述べたように、2000 年に食品リサイクル法が制定された。これは食品の売り残しや食べ残し、あるいは食品の製造過程で発生する食品廃棄物の再資源化、減量などを目指している。しかし再資源化は、廃棄物を集める際にもエネルギーを使うため、食品業界では未だリサイクルへの取り組みが遅れている。こういった現状の中、フードバンクの活動は捨てるはずだったものを、費用をかけずそのまま再利用できるため、今後大きな活躍が見込まれる。他にも企業はコスト削減だけでなく、コストをかけずに社会貢献をすることができる。余剰食品を寄付することによって株主や消費者、社会に対して自社のイメージアップにもつながる。同じような商品であれば、フードバンクに貢献している企業の方が消費者からのイメージも良いだろう。会社内でも社会に貢献しているということで、社員のモチベーションを上げることにも繋がるのが期待される。他にも、破棄せずに商品を施設等に再分配することは、商品や企業のブランドを老人ホームや児童養護施設など幅広い世代に対して広げることができる。

3-3-2 今後の課題

このようにフードバンクはこれから発展していく可能性を多く秘めている。しかしフードバンクが今後日本で浸透していくには様々な課題がある。まず企業側にとって一番心配なことは、フードバンクに寄付した商品が転売されないかということである。この問題には企業とフードバンク側との信頼関係が必要になる。さらにフードバンクに貢献していることを社会にアピールすることは、逆に「それだけ多くの食品を無駄にしているのか」という悪いイメージにつながる可能性もある。フードバンクに欠かせ

ないことは企業・受給者・フードバンクとの信頼関係だ。そのためには認定 NPO 法人になるなどの社会的に信頼される安定的な組織を作り、運営することが重要である。

財源の確保も大きな課題である。無利益のフードバンク活動は、寄付が主要な収入源であり、日本の現状としては、ほぼボランティアで運営されている団体ばかりで、交通費や車など自費で活動を行っている人たちも少なくない。日本のフードバンクは行政からの多額の援助金もなく、フードバンク自体への認知度も低いため、寄付金も集まりにくいのが現状だ。

食品の安全を守る事もフードバンクが持続的な活動を行うために必要である。フードバンクによって寄付された食品により健康被害などが出た場合、フードバンク活動の普及は一気に厳しくなるだろう。そのためアメリカのような食品企業と同様の食品管理を行うための法律が必要である。食の安全が国の法律によって保障されていると、受け取る側も安心して受け取ることができる。他にも今後全国各地のフードバンクをまとめるため、アメリカのように全体を取りまとめる代表組織の設置を検討することも必要である。

さらに最近では「わけあり商品」として食品などもかなりの低価格で販売されている。今後フードバンクが普及していく際に、フードバンクが「わけあり商品」を取り扱う大型スーパーのように混同されないことと、これによって食品がフードバンクに回ってこないことを回避することも課題である。これはトルコの事例がよい参考になるだろう。

そして最も重要なことはフードバンクの認知度を上げることだ。農林水産省の 2009 年のフードバンク活動の認知度調査（20～69 歳対象）によると、フードバンクを知らなかった人 74.8%、聞いたことはあるが活動内容を知らなかった人 19% といったように、全体の約 9 割以上の人々がフードバンクについて詳しく知らなかった（農林水産省 HP より）。認知度が上がるということは企業のフードバンクへの参加を増やし、安定的な食料の確保や財源の確保に繋がる。今の時点では企業側は誰からも分りやすく支持されやすい、エコや地球環境問題などに寄付したがるものであり、知名度の低いフードバ

ンクはなかなか支持されていない。それだけでなく、欧米のように国民の認知度が上がることは、フードバンク活動の後押しにも繋がっていく。さらには飢餓と飽食への問題意識も高まり、根本的な解決への後押しにもなるだろう。

3-4 まとめ

このようにフードバンクは欧米を中心に普及しており、日本でも普及の兆しがあることがわかった。世界にはそれぞれ特徴をもち、地域にあわせたフードバンクがある。フードバンクは食品を提供する側と受け取る側の双方にメリットがあるので、今後の活躍が期待される。しかし日本でさらに普及させるには多くの課題がある。フードバンクシステム全体の課題、政府からの支援、財源の確保など基礎的な部分での課題が多い。最も重要なことはフードバンクが普及することである。普及するということは、単に飢餓と飽食の矛盾を解決するだけでなく、普及することによってその二つの問題に対する関心を高めることにも繋がっていく。欧米では国民のフードバンクへの理解から飢餓と飽食への問題意識も高まり、それがフードバンク活動の後押しをしている。欧米での成功事例を参考に、飢餓と飽食が広がる日本でも、フードバンクを普及させ現実に起こっている飢餓と飽食について、向き合っていかなければならない。

おわりに

第1章と第2章を通じて、現在地球上では食料が足らずに飢餓に苦しむ人々と、食料にあふれ大量に廃棄している人々が共存していることがわかった。飢餓といっても単に食糧不足に困っているのではない。その人を取り巻く貧困、政治、文化など、複雑な問題が飢餓に陥る原因となっている。そういった原因を解決し、根本的な部分から飢餓を解決するには多方面からの解決策や支援が必要になる。飢餓の根絶にはまだまだ時間を要するだろう。さらに飢餓は途上国で起こっているだけでなく、豊かだと思われている先進国でも起こっている。先進国の飢餓は見落とされがちで、社会から排除されている。こういった自分自身の周りで起こっている飢餓にも向き合わなければならない。

飢餓に陥る一方で、飽食に悩む人々もいる。飽食は先進国の豊かで便利な社会が引き起こしている。世界は全人口を養える穀物を生産しているが、その半分以上が飼料やエネルギーなど食用以外で使われているのが現状だ。それだけでなく、家庭や食品業界などから出る食糧廃棄も莫大な量に上る。食べられなくなった食品だけでなく、箱がへこんでいるもの、不揃いの野菜、賞味期限前の食品も捨てられている。これらをリサイクルしようという動きもあるが、費用や手間もかかるため食品業界全体には広がっていない。飽食の問題も、豊かで便利な社会が当たり前になっているため、解決するためには全員の飽食への問題意識を高めることや、今の生活を改めることから始めなければならない。

このような飢餓と飽食の矛盾の間にフードバンクが入ることにより、この矛盾を解決することができる。第3章ではそのフードバンクが持つ可能性についてみてきた。フードバンクは食料に困っている人だけでなく、食料を提供する側にもメリットがあるため、今後の課題はあるが普及することが期待される。フードバンクは今の飢餓と飽食を生み出す間違った社会のシステムを変えなくても、その二つの間にそのまま入ることにより、矛盾をうまくつなげることができる。

しかしフードバンクには限界があり、飢餓と飽食の根本的な解決策にはならない。第1章と第2章で明らかになったように、飢餓と飽食は複雑な原因が理由で生じている。フードバンクはその根本的な面を解決する力は持っていない。むしろ矛盾した飢餓と飽食があるからこそ成り立っているものである。さらに今後フードバンクが普及し依存することによって、飢餓や貧困の蔓延を解決することから遠ざかってしまうのではないだろうか。飢餓への解決には貧困の解決、政治や教育の改善など複雑な問題の持続的な解決策が必要だ。飽食の解決には食料廃棄を見直し、大量消費・大量廃棄の現代の社会システムを大幅に改善しなければならない。この二つの問題は個人レベルで解決することは難しく、国レベル、特に先進国の積極的な行動が必要であり、解決にはかなりの時間が必要になる。

このようにフードバンクには、飢餓と飽食を解決するには限界があるように見える。しかし本論を通

して、フードバンクは食料を必要とする人を助けるだけでなく、普及することによって飢餓と飽食の問題意識も高められることがわかった。フードバンクがさらに日本で普及すると、個人の飢餓と飽食への意識も変化し、途上国や日本の飢餓の現状について知り、自分の生活を見直していく。こういった個人レベルの意識の向上は、結果国を動かし、飢餓と飽食の根絶へと繋がる。そこに至るまでには時間がかかるが、それまでの間フードバンクは余った食料を利用し、目の前で苦しむ人々を助けることができ、緊急のセーフティーネットの役割を果たすことができる。

フードバンクは今日の前で起こっている飢餓と飽食を解決することができ、同時に飢餓と飽食が起こっている現状を知ってもらう機会にもなる。それは結果個人レベル、国レベルでの問題意識の向上へとつながり、一人ひとりの意識の変化が飢餓と飽食の解決への後押しとなる。今後さらにフードバンクの存在が必要となり、活躍することになるだろう。そして、飢餓と飽食の問題の根本的な解決がされたときに、ようやくフードバンクは役割を終えることができるのである。

注

- 1) 第1世代バイオエタノール。近年では、とうもろこしの茎や麦藁などの食用作物以外を使った第2世代バイオエタノールの動きも広まっている。

参考文献

- ・内橋克人編 [2011] 『大震災のなかで 私たちは何をすべきか』 岩波新書
- ・荏開津典生 [1994] 『「飢餓」と「飽食」』 講談社
- ・ヴァーゲンホーファー・エルヴィン／マックス・アナス共著 [2011] 『ありあまるごちそう 世界が飢えていくメカニズムがわかる』 TRH-J
- ・及川忠 [2009] 『図解入門ビジネス 最新食糧問題の基本とカラクリがよ〜くわかる本』 秀和システム
- ・大塚信一 [2000] 『20世紀の定義 [9] 環境と人間』 岩波書店
- ・大原悦子 [2008] 『フードバンクという挑戦』 岩波書店
- ・河上多恵子 [2008] 『食が危ない！：食糧危機があなたの食卓を襲う』 PHP 研究所
- ・川島博之 [2008] 『世界の食糧生産とバイオマスエネルギー』 東京大学出版会

- ・柴田明夫 [2007] 『食糧争奪 日本の食が世界から取り残される日』 日本経済新聞出版社
- ・デローズ・L／メッサ・E／ミルマン・S [1990] 『誰が飢えているかー飢餓はなぜ、どうして起こるのか』 清流出版
- ・MRI 株式会社三菱総合研究所 [2010] 『平成 21 年度フードバンク活動実態調査報告書』

参考 URL

- ・あまった食べ物を有効活用！（アクセス日 2011/11/20）
<http://allabout.co.jp/gm/gc/301285/>
- ・環境と平和の NPO 法人ネットワーク『地球村』（アクセス日 2011/9/10）
http://www.chikyumura.org/environmental/earth_problem/food_crisis.html
- ・飢餓のない世界を創る国際協力 NGO HUNGER FREE WORLD（アクセス日 2011/9/10）
<http://www.hungerfree.net/>
- ・国際連合食糧農業機関（FAO）日本事務所（アクセス日 2011/9/24）
<http://www.fao.or.jp/index.html>
- ・国境なき医師団日本（アクセス日 2011/10/25）
http://www.msf.or.jp/info/pressreport/report/report_0607.html
- ・食品廃棄物の現状と食品リサイクル法について（アクセス日 2011/11/22）
<http://www.soumu.go.jp/kouchoi/substance/chosei/pdf/029/shokuhin.pdf#search>
- ・食品リサイクル法（アクセス日 2011/11/6）
<http://www.shokusan.or.jp/kankyosho/shoku/idea/index.html>
- ・録録▽米国の食料不足地帯（アクセス日 2011/11/28）
<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/8780.html>
- ・セカンドハーベストジャパン（アクセス日 2011/9/13）
http://www.2hj.org/index.php/jpn_home
- ・セカンドハーベストジャパン 最新情報（アクセス日 2011/11/20）
http://www.2hj.org/index.php/news_j/C11
- ・先進国で起きる『飢餓問題』の構造（アクセス日 2011/11/6）
<http://www.japanfs.org/ja/pages/027977.html>
- ・第 125 回「フードバンクが持つ可能性（前半）－欧米のフードバンク概要」－三菱総合研究所 科学・安全政策研究本部（アクセス日 2011/12/01）
<http://ssu.mri.co.jp/columns/articles/vol125>
- ・日本国際飢餓対策機構（アクセス日 2011/10/1）
<http://www.jifh.org/index.html>
- ・農林水産省／食糧自給率の部屋（アクセス日 2011/9/

- 24)
- <http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/index.html>
- ・フードバンク関西（アクセス日 2011/9/13）
<http://foodbankkansai.org/>
 - ・「もったいない」VOL.1 食べ残しを減らして、世界の飢餓を救おう（アクセス日 2011/9/13）
<http://eco.goo.ne.jp/life/lohas/shoku/0301.html>
 - ・2008年10月号：食品リサイクル（アクセス日 2011/11/20）
http://www.kankyo-business.jp/magazine/article_0810.html
 - ・Action Aid International（アクセス日 2011/9/24）
<http://www.actionaid.org/>
 - ・asahi.com（朝日新聞社）：世界の飢餓人口1億人減少、9億2500万人（アクセス日 2011/9/10）
<http://www.asahi.com/international/update/0916/TKY201009150487.html>
 - ・TABLE FOR TWO（アクセス日 2011/9/13）
<http://www.tablfor2.org/>
 - ・WFP 国連世界食糧計画（アクセス日 2011/9/10）
<http://www.wfp.or.jp/index.php>